



この挑戦が、未来となる。

ちゅうぎんフィナンシャルグループ

TNFD提言に基づく自然関連財務情報開示

2026年6月

一般要求事項

■ マテリアリティの適用

ちゅうぎんフィナンシャルグループの全社マテリアリティの特定においては機関投資家や従業員などのステークホルダーとのコミュニケーション、メガトレンドや各種ガイドラインを参考にした社会課題・環境課題の把握、整理を行いました。経済価値のみならず、社会・環境価値の向上に向けた取組みも一層推進するために、優先的に解決すべき6つのマテリアリティを特定し、「ちゅうぎんグループSDGs宣言」として公表しています。6つのマテリアリティのうち、「環境経営の促進」と、「地域経済・社会の活性化」は、地域社会と環境の両立を目指すものであり、この考えに基づき本開示を作成しています。

■ 開示の範囲

TNFDにより優先的に開示が提案されるセクターと、今後の統合開示を踏まえたちゅうぎんフィナンシャルグループTCFDの開示セクターを合わせた20セクターを対象範囲としました。
<セクターの一覧>

アパレル／アルコール飲料／紙パルプ／水道／トラックサービス／バイオテクノロジー・医薬品／林産品／化学／加工食品・加工肉／海上輸送／金属・鉱業／建設・エンジニアリング／建設資材／資本財／自動車及び部品／石油・ガス／鉄道輸送／電力／農産物／不動産管理・開発

※以下セクターはTNFD優先セクターとなっていますが、岡山県内での投融資額がないため、本TNFDの範囲から除外しています。

ノンアルコール飲料／旅客空輸／石炭／航空貨物

■ 自然関連課題がある地域

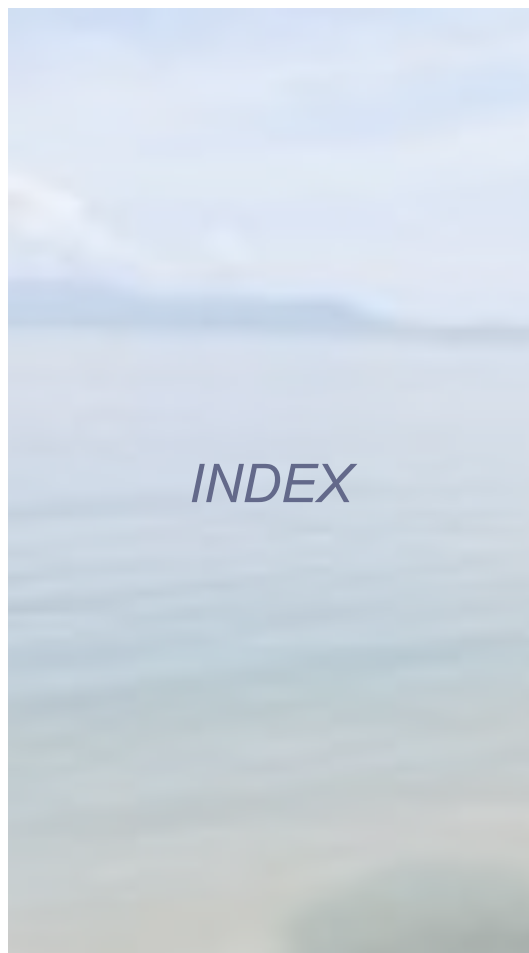
ちゅうぎんフィナンシャルグループは地方銀行を核としており、東瀬戸内圏を中心とした活動を行っていることから、特に投融資額を加味した場合は岡山県内が最も重要な地域となります。そのため、本開示では重要地域を岡山県に絞って作成しています。

■ 他のサステナビリティ関連の開示との統合

当社では気候変動に関してTCFD提言に基づく情報開示を行っています。TNFDの作成は、TCFD提言に基づくシナリオ分析・情報開示を担当しているメンバーで作成をおこなっており、互いの影響について理解したうえで進めています。今後はTCFDとの統合開示も検討をしています。

■ ステークホルダー・エンゲージメント

ちゅうぎんフィナンシャルグループでは、地域社会の発展に貢献することを使命とし、持続可能な経済の構築に向けた取組みを推進しています。この一環として、「ちゅうぎんグループ人権方針」を定め、すべてのステークホルダーに対して責任ある行動を約束しています。また、2021年4月に「責任ある投融資に向けた取組方針」を定め、人権を含めた環境や社会に対し負の影響を与える可能性がある投融資については慎重に判断し、その影響を低減・回避するよう努めることとしています。



00 開示サマリ	3
01 目指す姿	6
02 戦略	8
A) ネイチャーポジティブに向けた移行戦略	9
B) 重要セクターのバリューチェーン分析	14
03 ガバナンス	25
04 リスクとインパクト管理	27
05 指標と目標	29
Appendix	31

00 開示サマリ

前年度の開示サマリ

分析ステップ

分析内容

分析結果概要

Step1

岡山県の自然資本の
特徴の調査

- 岡山県の自治体・団体が公表しているレポートを調査し、岡山県内のエリア毎に存在する自然資本の特徴を把握し、分析対象とするエリアを特定

- 自然資本の特徴に基づき「備前」、「備中」、「美作」の3エリアへ分割して分析することを決定

Step2

シナリオの定義

- 岡山県、および県内市町村の自然資本・生物多様性に係る政策動向など外部環境を踏まえ、事業環境から将来起こり得る自然資本・生物多様性に関する複数のシナリオを定義し、分析すべきリスクシナリオを設定

- シナリオ①：政治と金融の対策が遅く自然が急速に劣化
- シナリオ②：自然を保護・回復する政策や環境への転換が加速

Step3

重要自然資本の
絞り込み

- 設定されたリスクシナリオに基づき、重要な自然資本を絞り込む。本分析では、ちゅうぎんFGの融資先ポートフォリオに基づくENCOREを活用した影響・依存要因の俯瞰的な分析に、融資額比率を加味することで、重要な自然資本を特定

- 重要な自然資本として「水」、「生物多様性」を特定

Step4

地域×セクターのリスク・
機会の分析

- 重要自然資本に対して岡山県内市町村レベルで各セクターの影響・依存要因を定量的に分析することで、備前・備中・美作エリアごとに影響・依存度が高いセクターを特定
- 特定したセクターごとに影響・依存要因に起因するリスク・機会を分析
- ちゅうぎんFGにとって特に重要となる依存・影響を特定

- 重要セクターとして「資本財」、「建設・エンジニアリング」、「不動産管理・開発」、「アパレル」、「林産業」、「化学」、「トラックサービス」の7セクターを特定
- 重要な依存として「洪水緩和」、「降雨パターン調節」、「暴風雨緩和」、「水流調節」、「浄水」を、重要な影響として「水と土壌への栄養汚染物質の排出量」、「水と土壌への有毒汚染物質の排出量」、「固形廃棄物の発生と排出」、「外来種の導入」を特定*1

Step5

中国銀行支店周辺での
重要自然資本の分析

- 岡山県内の中国銀行支店周辺における「水」、「生物多様性」に関連する重要エリアが近接するエリアとその特徴を分析

- 抽出支店周辺の自然環境の特徴に基づくアクション案の検討

Step6

ネイチャーポジティブに
向けた取組

- STEP4、5の分析結果から、ちゅうぎんFGとして取組むべきネイチャーポジティブに資するアクションを検討

- お取引先に対する生物多様性に係るコンサルティング等のサービス提供
- サステナブルファイナンス拡大
- 地域企業・自治体などとの連携
- 社会貢献活動

*1. データを見直した結果、重要な依存について前年度分析より「土壌および堆積物保持」を外し「暴風雨緩和」を追加

本年度の開示サマリ

戦略 (P.8～)

A) 2030年の目指す姿に向けた移行計画の作成 (P.8～)

- ・ ネイチャーポジティブ社会への移行に向け5つの柱で取組を段階的に推進することを決定しました。

現状把握	I	自然と地域の関係性の理解・発信
推進への準備	II	機運醸成・協力体制の構築
移行推進	III	金融分野における移行の後押し
	IV	非金融分野における移行の後押し
	V	ちゅうぎんFG自身の取組

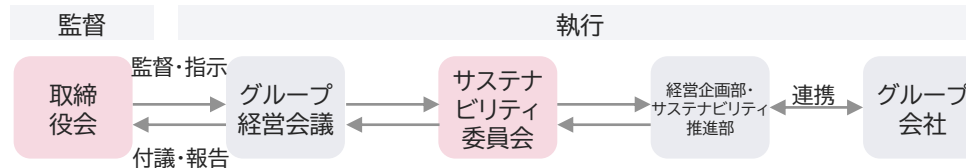
B) バリューチェーン分析によるソリューションの具体化 (P.14～)

- ・ 建設・エンジニアリング / 不動産管理・開発セクターにおける重点指標をバリューチェーン分析・セクター代表企業と協議のうえ決定しました。

緑化・管理面積	生態系・生物種調査数
建設・エンジニアリング / 不動産管理・開発セクターの重点指標への取組を促進するため、ちゅうぎんFGで提供を検討しうるソリューションを具体化しました。	
人材紹介、知識・技術保有企業とのマッチング支援	
リースでの設備導入支援 / 補助金申請支援 / ちゅうぎんグリーンローンの組成	
重点指標連動型自然資本ファイナンス開発	
重点指標関連の利益創出コンサルティング実施	

ガバナンス (P.25～)

- ・ 取締役会の監督の下、サステナビリティ委員会を中心とし生物多様性を含むサステナビリティに関する重要事項等について監督・執行します。
- ・ 移行計画についても本体制にて監督・執行します。



リスクと インパクト管理 (P.27～)

- ・ 今後は他の重要セクターに対しても必要に応じて、詳細な調査・分析を進める予定です。
- ・ 自然関連課題を経営の重要事項と位置付け、取締役会の監督体制のもと、引き続き全社的リスクマネジメントプロセスへの統合を推進します。

指標と目標 (P.29～)

- ・ 前年度に設定したサステナブルファイナンス実行額（2030年までに3兆円）、リスク分析の結果に基づくお客さま支援（コンサルティング、ビジネスマッチング）の拡大に加え、本年度の分析結果を踏まえ、今後指標を拡充すべく検討を進めます。

*1. グループが提供するソリューションを用いて実施される面積、調査数を含む

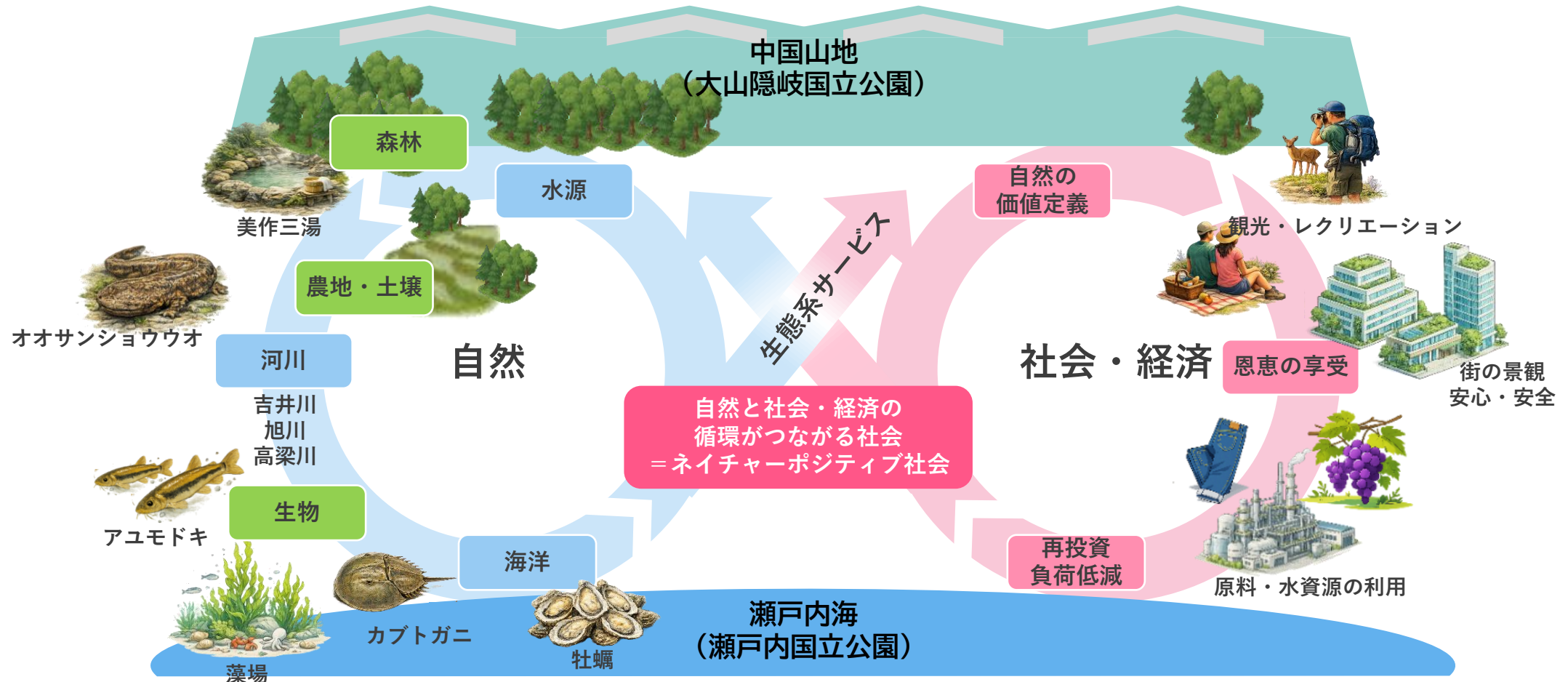
拡充を 検討する 指標

ネイチャーポジティブ社会実現に向けた対話の持続的推進
自然資本の保全・回復に資する企業への投資の拡大
緑地・管理面積の拡大*1
生態系・生物種調査数の拡大*1

01 目指す姿

目指す姿 - ちゅうぎんフィナンシャルグループが考えるネイチャーポジティブ社会

- ちゅうぎんフィナンシャルグループ(以下、ちゅうぎんFG)ではネイチャーポジティブ社会を、豊かな自然の循環と、社会・経済の循環がつながり、相互に良い影響を与えている状態と定義しました。
- ちゅうぎんFGは、ネイチャーポジティブ社会の実現に向け、自然の状態や価値を「正しく理解し発信」し、各地域主体が”自然への再投資”や”自然への負荷低減”のような持続可能な形に「活動を再設計する後押し」ができている状態を目指します。



02 戦略

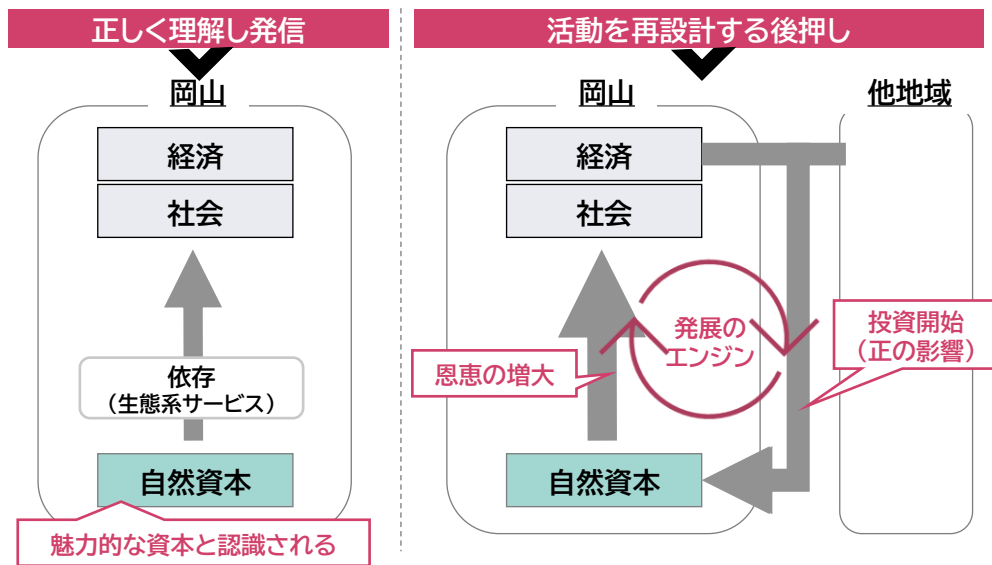
- A) ネイチャーポジティブに向けた移行計画
- B) 重要セクターのバリューチェーン分析

目指す姿の実現へのちゅうぎんFG取組の方向性

- ちゅうぎんFGの目指す姿の実現は、地域内外から投資を呼び込み、地域の持続的発展とちゅうぎんFGの事業機会拡大・リスク低減に繋がります。
- 目指す姿の実現に向け「Ⅰ.自然と地域の関係性の理解・発信」、「Ⅱ.機運醸成・協力体制の構築」、「Ⅲ.金融分野における移行の後押し」、「Ⅳ.非金融分野における移行の後押し」、「Ⅴ.ちゅうぎんFG自身の取組」の5つの取組を推進します。

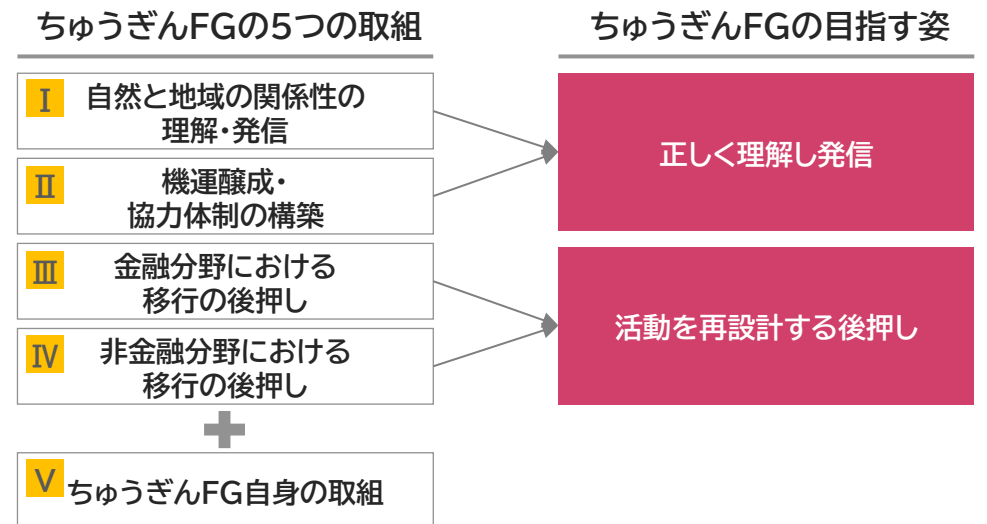
ちゅうぎんFGにおけるネイチャーポジティブ社会実現の重要性

- 自然の状態や価値を「正しく理解し発信」することにより、地域の自然資本が経済的なポテンシャルを持つ魅力的な資本であることが正しく認識され始めます。また、「活動を再設計する後押し」は地域内をはじめ、都市部を含む他地域からも「ヒト・モノ・カネ」の自然資本に対する投資に結び付くものと考えます。
- 自然資本への投資が増大し、自然資本からの恩恵が増大するサイクルは、地域を持続的に発展させるエンジンとして作用し、ちゅうぎんFGの事業機会を拡大し、事業リスクを低減させることへ繋がります。



ちゅうぎんFGによる具体的取組の方向性

- ちゅうぎんFGでは、目指す姿の実現に向けて、「Ⅰ.自然と地域の関係性の理解・発信」を行い、共に取組を推進する地域プレーヤーやパートナーと「Ⅱ.機運醸成・協力体制の構築」に取り組みます。また、域内外からの自然資本への資金の流れの形成に向けた「Ⅲ.金融分野における移行の後押し」と、地域プレーヤーへの「Ⅳ.非金融分野における移行の後押し」という2つの後押しを通じて、ネイチャーポジティブ社会への移行を試みます。
- また、ちゅうぎんFGの操業範囲においても、「Ⅴ.ちゅうぎんFG自身の取組」として自然資本に過度に依存せず、負の影響を反転させる取組を推進します。



ちゅうぎんFG取組の全体像(移行計画)

- ちゅうぎんFGは5つの取組について、短期的には前年度に特定した重要な依存・影響に対する取組から順次推進し、中長期的には必要に応じてその他の依存・影響を対象とした取組へも拡大していきます。



具体的な取組計画(1/3)

I 自然と地域の関係性の理解・発信

I-1 重要セクターにおける詳細分析

短期

- 重要セクターのバリューチェーンにおける操業場所の具体的な位置情報に基づき、県内における代表企業を抽出し、重要な影響要因と生態系サービスの詳細を分析することで、重要セクターの自然との双方向の関係性を理解します。重要セクターが活動を持続可能な形に再設計するにあたり、ちゅうぎんFGが貢献可能な領域を検討します。
- 詳細は「(C)重要セクターのバリューチェーン分析」に記述します。

I-2

短期～長期

定期的な依存・影響、リスク機会の見直し

- 「LEAPアプローチ」に基づき、自然資本への影響・依存度の高い重要セクターを中心に、リスクと機会の定期的なモニタリングを実施します。気候変動との相互作用や社会情勢の変化を捉え、分析結果を定期的に更新することで、ポートフォリオのリスク耐性を評価するとともに、ネイチャーポジティブ移行に向けた戦略の有効性を継続的に検証・改善します。

II 機運醸成・協力体制の構築

II-1 ネイチャーポジティブ社会実現に向けた対話(ソフト面の整備)

短期～長期

- 自治体や地域企業との対話によりネイチャーポジティブへの共通価値を構築し、地域一丸となった社会移行の基盤を確立します。あわせて、エンゲージメントの質的向上に向けた社内体制および専門能力の強化を図り、実効性のある取組を加速させます。

II-2 共創基盤 / 自然資本評価基盤構築と運営協力(ハード面の整備)

短期～長期

- 自然資本の保全・回復に向けた地域横断での多様なステークホルダーを繋ぐ「生物多様性プラットフォーム」の構築・運営を支えます。あわせて、自然資本の経済価値評価手法の確立に向けたデータベース構築の枠組みを支援し、科学的根拠に基づく評価基盤を整備します。これらの基盤を通じて、地域の自然資本を起点とした新たな資金循環を創出するとともに、高度な金融ソリューションの提供を通じた地域企業の価値向上と、ちゅうぎんFGの持続的なビジネス機会の拡充を目指します。

瀬戸内渚フォーラム

ちゅうぎんFGは生物多様性保全の一環として、株式会社イノカが運営する、瀬戸内海での生物多様性保全および地域経済の活性化を目指すプロジェクト「瀬戸内渚フォーラム」に参画しています。

本取組では、中長期的な目線で生物多様性を保全しつつ、ブルーカーボンクレジット創出、ブルーエコノミーのソリューション開発促進、漁業・観光産業の振興に推進し、ちゅうぎんFGの機会と地方創生の両立を目指しています。

瀬戸内海に面する地域にて、地方金融を担う株式会社ひろぎんホールディングス、株式会社百十四銀行も参画しており、各地域での強みを活かし協力しながら、地域を挙げて生物多様性保全活動を進めています。



藻場に関する教育イベントを実施



岡山県玉野市胸上浜にて藻場調査を実施

具体的な取組計画(2/3)

Ⅲ 金融分野における移行の後押し

Ⅲ-1 現行サステナブルファイナンスの拡大

短期 ~ 長期

- ネイチャーポジティブ社会実現に向けた企業の設備投資や事業転換等を促進するためのサステナブルファイナンス実行額を拡大していきます。

Ⅲ-2 新規の自然資本ファイナンスの開発・提供

短期 ~ 長期

- 前年度のTNFDにて特定した重要セクターの企業との連携等を通じ、自然資本の回復・保全に資する事業活動の影響を正当に評価すべく、経済価値評価スキームの構築に着手します。この評価に基づき、自然資本への投資に対するインセンティブとして機能する「自然資本ファイナンス」のサービス化とその拡大を目指します。

Ⅲ-3 その他金融分野におけるトランジション支援の拡大

短期 ~ 長期

- ちゅうぎんFGは、ネイチャーポジティブ社会への移行(トランジション)を技術・サービス面から牽引するイノベーションを支援するため、エクイティ投資を推進します。
- 自然資本の保全・回復に直結する技術(ネイチャー・テック)や、生物多様性への負の影響を低減する代替素材・サーキュラーエコノミー等の分野において、高い志を持つ企業へ投融資を通じて資金を供給します。また、投資先企業が持つ最先端の知見や技術を、地域の重要セクター企業へ導入する橋渡しを行います。

Ⅳ 非金融分野における移行の後押し

Ⅳ-1 非金融分野におけるトランジション支援の拡大

短期 ~ 長期

- ちゅうぎんFGは、資金供給に留まらない「非金融面」からのアプローチを強化し、地域全体のネイチャーポジティブ移行(トランジション)を多角的に支援します。
- 自治体や企業と連携し、自然共生サイトの認定取得を支援し、地域における「30by30」目標の達成に貢献するなど、自然共生サイトを起点にした環境回復に向けたヒト・モノ・カネの循環の推進を支援します。
- グループ会社であるCキューブ・コンサルティングを通じて、TNFD提言に沿った情報開示の支援、およびネイチャーポジティブを核とした経営・事業戦略の策定等、地域企業のネイチャーポジティブ経営への転換を支援します。また、自治体や大学、企業と連携し、地域・産業の循環型モデルへの転換を促進し、自然資本への負荷を低減するとともに、時代の要請にこたえる新たな価値創出モデルを構築します。

「胸上浜(玉野市)」の自然共生サイト認定

ちゅうぎんFGでは「瀬戸内渚フォーラム」の一員として玉野市胸上浜の藻場保全・回復や環境教育に取り組んでいます。2026年3月には、胸上漁業協同組合、株式会社イノカ、瀬戸内渚フォーラムと共同で申請した玉野市胸上浜に関する活動計画が地域生物多様性増進法にもとづき認定され、「胸上浜」が「自然共生サイト」へ認定されました。

本認定により、玉野市胸上浜における海洋環境の変化を広く知っていただくとともに、藻場を起点にした環境回復に向けたヒト・モノ・カネの循環を推進することで、地域の持続的発展とちゅうぎんFGのサステナビリティ経営につなげていきます。



自然共生サイトに認定された胸上浜

具体的な取組計画(3/3)

V ちゅうぎんFG自身の取組

V-1 事業拠点における自然資本・生物多様性への配慮

短期 ~ 長期

- ちゅうぎんFGは、再生可能エネルギーの積極的な導入や省エネルギーの推進、さらには資源のリサイクルおよび廃棄物削減を通じた資源循環の強化により、自社の環境負荷を低減し、自然資本の保全と生物多様性に配慮した事業変革に取り組んでいます。

再生可能エネルギーの導入・省エネ化の推進

- ・ 新築店舗にて断熱・省エネ設備と太陽光発電(創エネ)を組み合わせZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)化を推進
- ・ 本部ビルや各店舗へ再生可能エネルギー由来電力を導入

リサイクル・廃棄物削減

- ・ 営業店業務の電子化などにより、紙の使用量を削減
- ・ 「おかやまプラスチック3R宣言」に基づき、プラスチック製品の使用削減やグリーン購入に関する指針にもとづいた行動の実践

V-2 地域への社会貢献活動の実施

短期 ~ 長期

- ちゅうぎんの森での間伐・草刈りを通じた里山保全活動、河川沿岸の清掃活動を通じた生物生息域の保全といった社会貢献活動を継続して実施し、地域の自然資本保全・回復に資する活動を継続して実施します。

ちゅうぎんの森における森林再生事業支援

ちゅうぎんFGは、真庭市美甘黒田地内の市有林16haを「ちゅうぎんの森」と名付け、2008年度から植林・下草刈り・間伐などの整備を支援してまいりました。2023年4月からは、ちゅうぎんの森に隣接する山林3haを新たに支援地に加え、支援地を19haに拡大し、森林再生事業の支援を加速しています。



ちゅうぎんの森の変遷

02 戦略

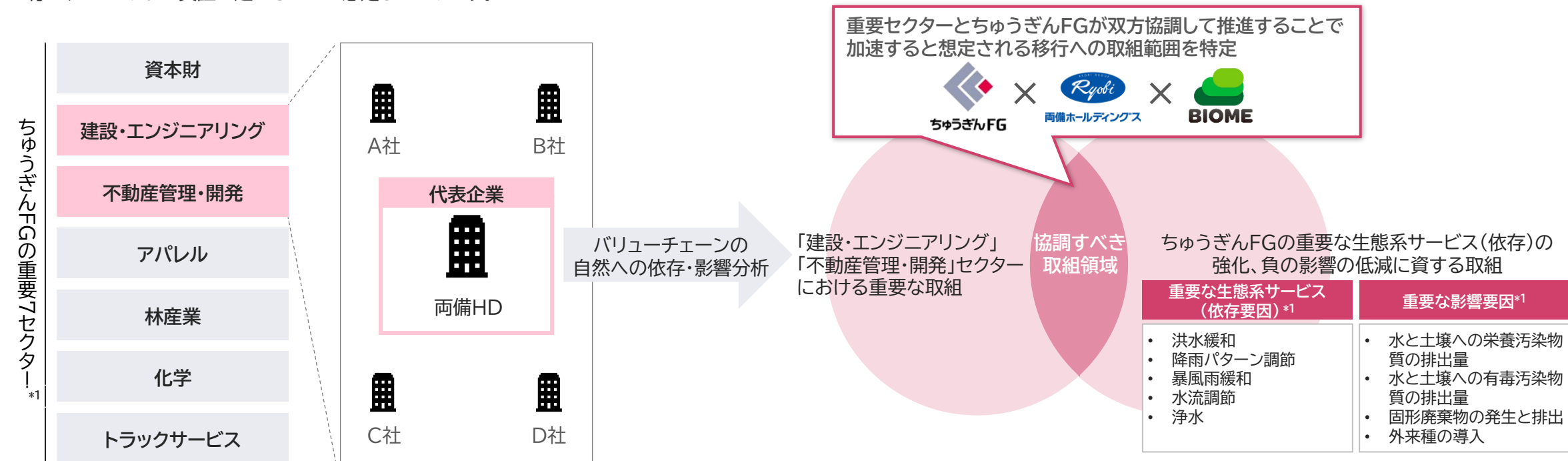
- A) ネイチャーポジティブに向けた移行計画
- B) 重要セクターのバリューチェーン分析

バリューチェーン分析実施の目的

- 両備ホールディングス まちづくりカンパニーさまにご協力いただき、バリューチェーンと自然への依存・影響等を分析することで、「建設・エンジニアリング」と「不動産管理・開発」のセクター企業とちゅうぎんFGが、地域のネイチャーポジティブ社会実現へどのように協調すべきか、今後の取組の推進に向けた示唆を得るべく調査を実施しました。

重要セクターにおけるバリューチェーン分析の目的

- 本バリューチェーン分析では、ちゅうぎんFGと自然資本・生物多様性に向けた取組において連携している両備ホールディングス株式会社 まちづくりカンパニーさま(以下、両備HD)に協力いただき、ネイチャーポジティブ社会移行への協調し得る取組推進への示唆を得ました。
- 本分析により明らかになった示唆より、両備HDと、本TNFD開示の分析にて協力いただいている株式会社バイオームさまとともに具体的に検討を進め、取組推進や取組効果分析、改善を行い、コンセプトの実証を進めることを想定しております。



*1. 前年度TNFDにて分析・開示

バリューチェーン分析実施のステップ

- 代表企業のバリューチェーンにおける分析対象工程と拠点を選定し、自然への依存・影響等を分析したのち重要指標を決定しました。その結果から重要指標の推進に関してちゅうぎんFGで提供を検討しうるソリューションを整理しました。

建設・不動産セクターのリスク・機会把握、指標の整理

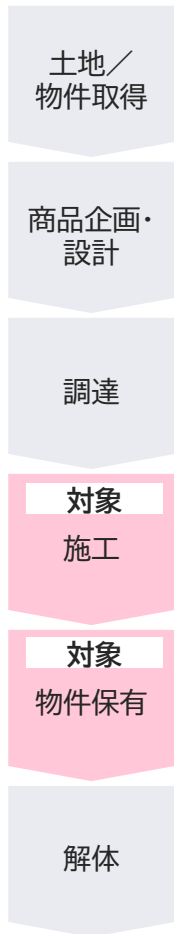
今後の対応策

分析ステップ	実施内容概要	分析イメージ													
対象工程と拠点の決定 (スコープ定義)	<ul style="list-style-type: none"> 「建設・エンジニアリング」、「不動産管理・開発」セクターのバリューチェーンをもとに、分析対象とする工程を決定します。 分析対象とする工程より分析対象とする操業拠点を選定します。 														
各拠点の自然資本との関係性の把握 (依存・影響の整理)	<ul style="list-style-type: none"> 選定した工程 × 操業拠点ごとに、操業拠点周辺の自然資本上の特徴と事業活動内容の自然資本への依存・影響を加味し、分析対象に対し大きく依存・影響する要因を抽出します。 ※詳細な抽出方法はAppendix①に記載 														
リスク・機会の特定	<ul style="list-style-type: none"> 選定した重要な依存・影響要因に対し、想定される事業リスク・機会を洗い出します。 両備HDと協議のうえ、セクターの対象となる工程におけるリスクと機会を特定します。 	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">重要な依存・影響</th> <th rowspan="3">➔</th> <th colspan="2">重要セクターのリスク・機会</th> </tr> <tr> <td>影響要因</td> <td>a, c</td> <td>リスクA</td> <td>リスクB</td> </tr> <tr> <td>依存要因</td> <td>A</td> <td>機会C</td> <td></td> </tr> </thead></table>	重要な依存・影響		➔	重要セクターのリスク・機会		影響要因	a, c	リスクA	リスクB	依存要因	A	機会C	
重要な依存・影響		➔	重要セクターのリスク・機会												
影響要因	a, c		リスクA	リスクB											
依存要因	A		機会C												
重点指標の整理	<ul style="list-style-type: none"> 特定したリスク・機会に対し、セクターにおけるアクション事例とそれに関連する指標案を整理します。 「建設・エンジニアリング」、「不動産管理・開発」セクターにとって重要度が高く、ちゅうぎんFGのリスク低減に寄与する指標を特定します。 	<table border="1"> <thead> <tr> <th>リスク・機会</th> <th>アクション</th> <th>指標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リスクA</td> <td>アクションa</td> <td>指標α</td> </tr> <tr> <td>リスクB</td> <td>アクションb</td> <td>指標β</td> </tr> <tr> <td>機会C</td> <td>アクションc</td> <td>指標γ</td> </tr> </tbody> </table>	リスク・機会	アクション	指標	リスクA	アクションa	指標α	リスクB	アクションb	指標β	機会C	アクションc	指標γ	
リスク・機会	アクション	指標													
リスクA	アクションa	指標α													
リスクB	アクションb	指標β													
機会C	アクションc	指標γ													
ちゅうぎんFGで提供するソリューションの検討	<ul style="list-style-type: none"> 特定した指標に関連する取組を推進するにあたって想定する課題をもとに、「建設・エンジニアリング」、「不動産管理・開発」セクターへの提供に向けてちゅうぎんFGで提供を検討しうるソリューションを整理します。 	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>課題</th> <th>ソリューション</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">指標</td> <td>課題A</td> <td>ソリューションA</td> </tr> <tr> <td>課題B</td> <td>ソリューションB</td> </tr> <tr> <td>課題C</td> <td>ソリューションC</td> </tr> </tbody> </table>	指標	課題	ソリューション	指標	課題A	ソリューションA	課題B	ソリューションB	課題C	ソリューションC			
指標	課題	ソリューション													
指標	課題A	ソリューションA													
	課題B	ソリューションB													
	課題C	ソリューションC													

対象工程と拠点の決定 / 各拠点の自然資本との関係性の把握

- 両備HDのバリューチェーンのうち、分析時点で操業場所を保有している「施工」、「物件保有」の工程に絞り分析を実施しました。ENCOREデータと分析対象とする操業場所周辺(岡山市周辺)の自然資本データを組み合わせ、両備HDの事業と強い関連性が確認できる依存要因と影響要因を絞り込みました。

両備HDのバリューチェーン



		依存要因															影響要因																								
両備HDのバリューチェーン	対象 施工	動物由来エネルギー	バイオマス供給	固形廃棄物の浄化	土壌および堆積物保持	浄水	土壌品質調節	大気および生態系による希釈	生物的防除	空気を過サービス	洪水緩和	遺伝物質	地球規模の気候調節	給水	保育個体群・生息地維持	騒音低減	感覚的影響の調停	地域気候調節	受粉	暴風雨緩和	水流調節	降雨パターン調節	レクリエーション関連	景観	教育・科学・研究	精神的・芸術的・象徴的サービス	妨害(騒音・光など)	淡水利用面積	GGGの排出量	海底利用面積	非GGG大気汚染物質の排出量	その他の生物資源の採取	その他の非生物資源の採取	水と土壌への栄養汚染物質の排出量	水と土壌への有毒汚染物質の排出量	固形廃棄物の発生と排出	土地利用面積	水使用量	外来種の導入		
	対象 物件保有																																								

リスク・機会の特定

- 事業拠点における重要な影響・依存要因を鑑みて、岡山市周辺における「建設・エンジニアリング」、「不動産管理・開発」セクターにおける「施工」、「物件保有」の工程において想定されるリスクと機会を特定しました。

区分	分類	内容
移行リスク	政策	開発時の環境アセスメントや施工中の環境モニタリング、物件の緑地の量や質等に対する規制強化による、施工管理やモニタリング、設計変更等の対応コスト増加
		カーボンプライシングの適用による、事業活動でのCO2排出に伴うコスト発生
		保護地域面積の増大や土地利用に関する規制強化による、開発機会・需要の減少
		建物設備の環境性能に関する規制強化による、適合設備の導入に伴うコスト発生
		土壌・水質汚染対策や廃棄物処理に関する規制強化による、対策コスト増加
	水利用の制限による、対策コスト増加	
	技術	環境負荷の低い建設技術・設備やグリーンインフラ等の導入遅れによる、対策コストや技術開発コスト増加
市場	災害対策・景観等の機能の有無や環境配慮性の高さに対するステークホルダーの嗜好の高まりによる、選好に適合しない物件の価値低下や需要減少	
評判	事業活動によって自然に悪影響を与えた場合、ステークホルダーからのレピュテーション低下や事業停滞の発生	
	ネイチャーポジティブへの対応が他社より遅れた場合、ステークホルダーからのレピュテーション低下	
物理リスク	急性	生態系サービスの劣化に伴う自然災害リスクの増大や自然環境の改変等に伴う自然災害の激甚化による、対策コスト増加や保険料増加、工期遅れの発生
		生態系サービスの劣化や気候変動等に伴う水資源の枯渇による、対応コスト増加や事業への支障発生
	慢性	生態系サービスの劣化や気候変動等に伴う建設可能エリアの縮小による、開発機会減少
		自然環境の改変や気候変動等に伴い、岡山を中心とする物件周辺の自然環境・景観が悪化することによる、資産価値低下
		自然環境の改変や気候変動等に伴う気温上昇による、従業員の生産性低下や担い手減少
機会	資源の効率性	水使用量の削減による、水の調達コストの減少
		廃棄物の排出量削減による、廃棄物の処理コストの減少
		自然環境や景観を維持・活用する設計による、対策コストの抑制や運用効率の向上、資産価値の向上
	市場	自然環境や景観に配慮した物件や自然災害の低リスク地域の物件に対するステークホルダーの嗜好の高まりで、需要拡大や資産価値向上、投資増大
		OECM・グリーンビル等の認証取得や自然環境に配慮した開発による、開発規制緩和や金銭的インセンティブの享受
		生物多様性の取組促進による、生物多様性クレジット創出を通じた売上機会の拡大
	レジリエンス	生態系保全の取組促進による、地域の生態系サービス向上
		災害発生時の影響低減や建設・解体廃棄物の抑制等につながる事前対策による、被害・復旧コストの低減
評判	水路を中心とした特徴的な生態系と共生する物件やコミュニティサービス(保全活動など)の提供による、ブランド価値向上や地域活性化、ステークホルダーとの関係性向上	
	ネイチャーポジティブに関する取組成果の可視化・開示による、ブランド価値向上やステークホルダーからの信頼獲得	

重点指標の整理

凡例
 :アクションと関連する指標

- 特定されたリスク・機会を踏まえ、「建設・エンジニアリング」、「不動産管理・開発」セクターとして想定されるアクションと指標を整理しました。両備HDと協議のうえ、まず優先的に取り組むべき指標としてリスク・機会に紐づくアクションとの関連性が高い、「緑化・管理面積」「生態系・生物種調査数」を重点指標に設定しました。

分類 (AR3T)	前頁のリスク・機会に紐づく想定アクション	指標(案)												
		緑化・管理面積	森林保全面積	重要サイトの管理保全計画	光害・騒音軽減目標	水使用削減量	GHG排出量削減 (Scope 1-3)	再エネ利用率	普及率 ZEH・ZEB	社用車電動化率	廃棄物削減量	プラスチックのリサイクル率	生態系・生物種調査数	ネイチャーポジティブ関連プロジェクト数
回避	水ストレス情報等を活用した施工時の水リスク管理													
	環境配慮の方針 / 取組の公開と地域合意形成の推進													
	環境への影響評価(生態系・外来種・緑地等)体制の整備と事業への組み込み													
	施工時の環境負荷管理技術の確立(濁水・汚染・外来種持込み等)													
軽減	事業継続・レジリエンス強化(サプライチェーン管理/拠点/運用)													
	節水設備の導入による上水使用量の削減													
	建設廃棄物の削減とリサイクル率向上													
	自社オペレーションの脱炭素化(車両・オフィス等)													
	再エネ電力の調達戦略の推進(保有・PPA等を含む)													
復元・再生	物件の環境性能向上(緑地の量・質、新築ZEH・ZEB標準化等)													
	建物環境性能認証(CASBEE等)の取得による需要創出・資産価値向上													
変革	自然・生物多様性関連認証の取得(自然共生サイト・ABINC等)													
	緑化等による物件の浸水対策・雨水貯留浸透機能の整備													
	静脈産業と連携した資源循環型製品の開発													
	土地利用高度化(地下利用、空中権の活用、木造高層化など)に対応した物件の充実													
	環境保全アクティビティの実施(モニタリング、環境啓発、清掃等)													
	周辺エリアを活用した自然体験型イベントの実施(環境学習、コミュニティ形成等)													

優先的に取り組むべき重点指標

重点指標の整理 ー重点指標を意識した取組とちゅうぎんFGの課題の関連

- 「緑化・管理面積」、「生態系・生物種調査数」を重点指標とし、「建設・エンジニアリング」、「不動産管理・開発」セクターと協調して活動を推進することは、前年度に抽出されたちゅうぎんFGが重視する生態系サービス(依存)を強化し、負の影響の低減につながると考えます。

重点指標注視により強化されうる生態系サービス(依存)と負の影響が緩和されうる影響(例)

		ちゅうぎんFGの課題								
		依存要因					影響要因			
		浄水	洪水緩和	暴風雨緩和	水流調節	降雨パターン調節	水と土壌への 栄養汚染物質の 排出量	水と土壌への 有毒汚染物質の 排出量	固形廃棄物の 発生と排出	外来種の導入
「建設・エンジニアリング」「不動産管理・開発」セクターにおける重点指標	緑化・管理面積	雨水を植生・土壌で処理し、汚濁物質の除去し水質向上	雨水貯留・浸透等により内水氾濫を緩和	強風時に葉や枝が風雨を遮断	保水・浸透でピーク流量を低減し、流出の時間遅延・平準化		植生・土壌媒体がN/P等の栄養塩をろ過・吸着・微生物で分解	雨庭等が雨水流出由来の重金属・有機汚染物質を捕捉・分解		
	生態系・生物種調査数									継続的調査で早期発見・迅速対応が可能で侵入・定着防止

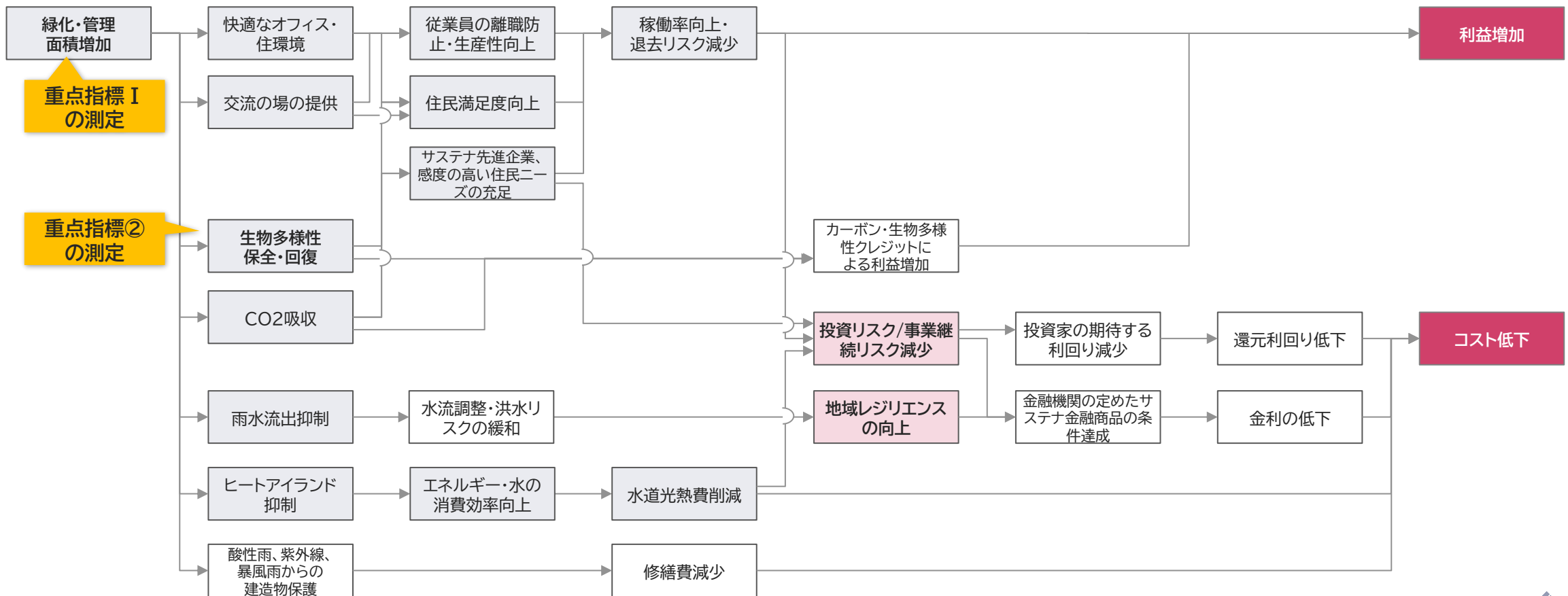
重点指標の整理 — 重点指標を意識した取組の各セクターへのメリット仮説

- また、「建設・エンジニアリング」、「不動産管理・開発」セクターにおいても「緑化・管理面積」、「生態系・生物種調査数」を重点指標として活動を推進することで、インパクトパス仮説のとおり経済的メリットを享受できると考えます。今後、各セクターとちゅうぎんFG・地域がメリットを享受できることを検証し、取組の加速に繋がります。

凡例

- : 効果測定対象要素(1stステップ)
- : ちゅうぎんFG / 地域が享受するメリット
- : セクターの経済的メリット

「建設・エンジニアリング」、「不動産管理・開発」セクターにおける重点指標を意識した取組がもたらすインパクトパス仮説



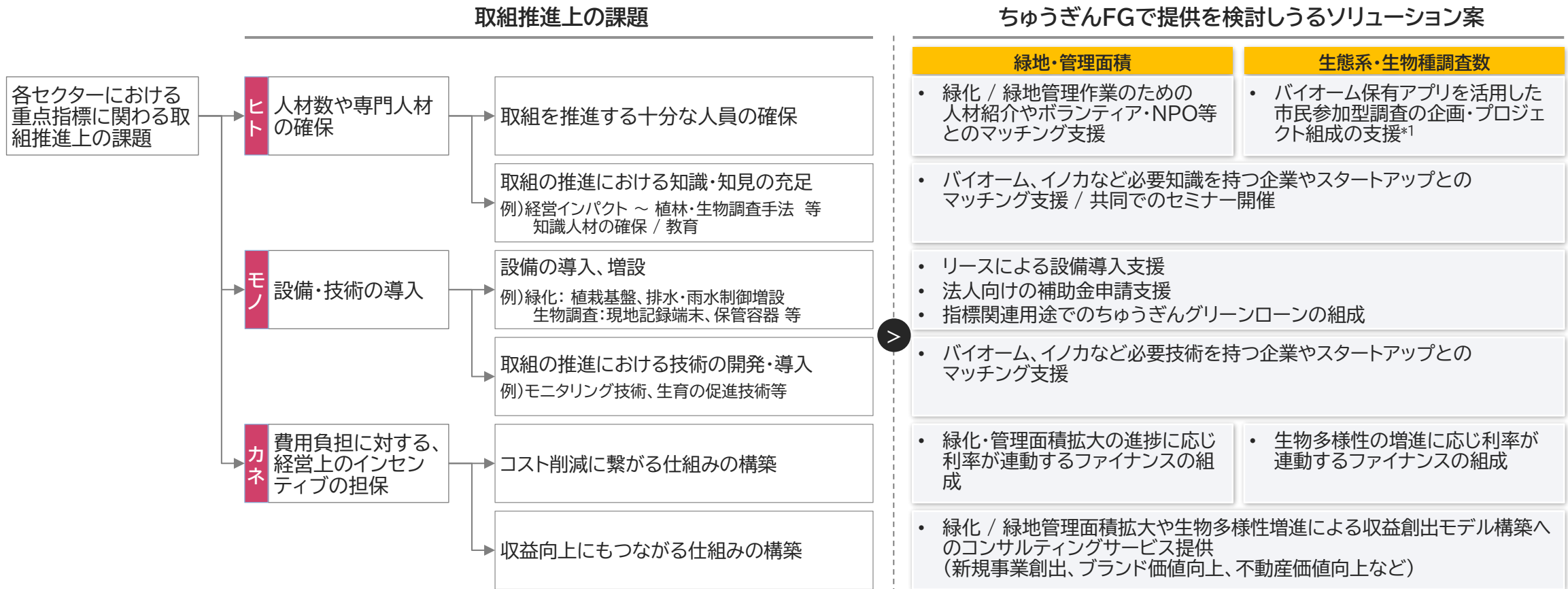
重点指標の整理 一仮説検証に向けた取組内容の検討

- インパクトパスの仮説検証に向け、「建設・エンジニアリング」、「不動産管理・開発」セクターと協調して、ちゅうぎんFGが取組を検討する活動案を洗い出しました。活動内容については、その実施可否について検討を進めてまいります。

活動内容	活動における1stステップ	主な協力者	関連するインパクトパスの要素
緑化・管理 面積増加	<ul style="list-style-type: none"> 保有物件周辺の緑化への取組強化。 緑化については保有物件の敷地内を第一候補とし、保有物件近接地にて実施。 	ちゅうぎんFG 両備HD バイオーム	緑化・管理面積増加
テナント・住民 満足度調査	<ul style="list-style-type: none"> テナント企業、住民に対し緑化前後での満足度調査を実施し、緑化とそれに伴う影響において、各影響がどの程度満足度に寄与するか特定。 企業については各企業の環境への取組(TNFD等)の一環として協力するよう交渉。 	ちゅうぎんFG 両備HD テナント企業	稼働率向上・退去リスク減少 従業員の離職防止・生産性向上 住民満足度向上 サステナ先進企業、感度の高い住民ニーズの充足 快適なオフィス・住環境 交流の場の提供 CO2吸収 生物多様性保全・回復
生態系・生物種調査	<ul style="list-style-type: none"> 緑化や緑地管理による保有物件周辺の生物多様性変化を調査。調査方法としては(株)バイオーム保有アプリにおける「生き物調査」を想定。 	ちゅうぎんFG 両備HD バイオーム	生物多様性保全・回復
CO2吸収量算出	<ul style="list-style-type: none"> 緑化や緑地管理による年間CO2吸収量を算出。 	ちゅうぎんFG 両備HD	CO2吸収
雨水流出抑制	<ul style="list-style-type: none"> 緑化や緑地管理による保有物件雨水流出抑制効果(浸透・貯留、流出、集水効果 等)を測定。 	ちゅうぎんFG 両備HD	雨水流出抑制
緑化による温度調整機能の調査 / 削減コスト算出	<ul style="list-style-type: none"> 緑化や緑地管理による物件の温度調整効果を測定。 その周辺温度変化と使用電力の実績値より、緑化がもたらす温度調整に関する削減コストを調査。 	ちゅうぎんFG 両備HD	水道光熱費削減 エネルギー・水の消費効率向上 ヒートアイランド抑制

重点指標の整理 — ちゅうぎんFGが提供を検討しうるソリューション(案)

- 「建設・エンジニアリング」、「不動産管理・開発」セクターにおける「緑化・管理面積」、「生態系・生物種調査数」の取組推進に際し直面すると想定される課題の解消に向け、ちゅうぎんFGがどのようなソリューションを提供できる可能性があるかを洗い出しました。



*1. 既に岡山・瀬戸内エリアで実施したバイオーム保有アプリを活用した市民参加型調査を実施(主催:両備HD、共催:ちゅうぎんFG)

(コラム)取組推進時に考慮すべき岡山市周辺4エリアの自然環境概要

- バリューチェーン分析の過程で岡山市周辺の4つのエリアについて自然環境を調査・分析しました。
- 岡山市周辺は水路が広がっており、そこに希少生物が住み着くといった、都市と重要生態系が共存している環境といえます。

自然環境の概要

調査写真

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">西大寺エリア</p>	<p>岡山平野東部の吉井川河口域に位置し、かつてはヨシ原や干潟が広がる海岸線だと推定されるが、中世以降の干拓により現在は市街地と水田地帯が広がっています。河口域という立地から、瀬戸内海や児島湾との連結性は維持されており、モクズガニやチワラスボ属、ミサゴなど海とのつながりを示す生物が確認されています。河川や水田は冬鳥やカモ類の重要な飛来地・採餌場としても機能しています。</p> <p>岡山県南部を特徴づける水路網は本地域においても見られ、砂礫質が適度に堆積した環境が多く見られます。市街化が進んだ中心部にも水路網が残されており、農閑期であっても干上らないことから、希少種であるシジミ・イシガイ類のほか、様々な水生植物や淡水魚類が生息しています。</p>		
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">早島エリア</p>	<p>丘陵部の山林では、海に囲まれていた地史を反映する固有種のアキラマイマイが記録されており、離島であった地理的背景を示します。かつて優占していたアカマツ林はマツ材線虫病により衰退し、現在はコナラ・アベマキ林へと遷移が進んでいますが、林縁部では放置竹林の拡大が課題となっています。</p> <p>ため池や水路群では絶滅危惧種オニバスの群生が見られ、堤体部には草原性植物が保全されています。水路網は高梁川水系を水源とし、南西部では砂礫質底質が維持され、イシガイ類や淡水魚類が生息していますが、宅地化・工業化が進む地域では水路へのヘド口の堆積や耕作放棄地の増加が見られます。</p>		
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">妹尾エリア</p>	<p>かつて干潟が広がる漁村でしたが、干拓と新田開発により水田と水路網が発達してきました。現在は都市圏のベッドタウン化により農地が大きく減少し、多くの水路で人工護岸化と泥の堆積が進んでいるため、淡水二枚貝類の生息は確認できませんでした。</p> <p>一方で、妹尾駅周辺の宅地内水路では適切な維持管理により砂礫質底質が保たれ、イシガイ類や水生植物、淡水魚類の生息が確認されています。高梁川水系から取水し、水辺生態系が豊富な早島などの地域から連続した水路網のため、淡水魚類など移動性の高い種については、生息場・越冬場として重要な機能を有している可能性があります。</p>		
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">岡山市中心部エリア</p>	<p>旭川の流送土砂と干拓により陸地化が進み、現在は市街地が広がっています。市街地と隣接する半田山には薪炭林利用によって維持されてきた二次林が残り、アオバズクやセトウチサンショウウオなどが生息する里山生態系が維持されています。市街地を流れる西川用水などの歴史的用水路は、砂礫質があり、市民による保全活動等が行われており、タナゴ類、イシガイ類、水生植物の重要な生息地となっています。</p> <p>百間川では瀬・淵・ワンド・河畔林など多様な環境が形成され、希少植物やトンボ類が生息しており、エリア全体が重要湿地・重要里地里山として評価される高い生物多様性を有しています。</p>		

*1. 本コラムは、両備HDとちゅうぎんFG及びじ(株)イオームが共同で実施した、岡山県全域を対象とする市民参加型生物多様性調査(2024年度「スマホでさがそう!おかやまのいきもの」、2025年度「スマホでさがそう!おかやまのいきもの調査隊2025」)を通じて収集された生物データ等を活用して作成しています。

03 ガバナンス

ガバナンス

- 取締役会の監督の下、サステナビリティ委員会を中心に、気候変動・生物多様性を含むサステナビリティに関する重要事項等について実効性の高い推進・管理体制を構築しています。本TNFDの移行計画、分析結果で得たソリューション案などの推進・協議についても本体制において管理を行っていきます。

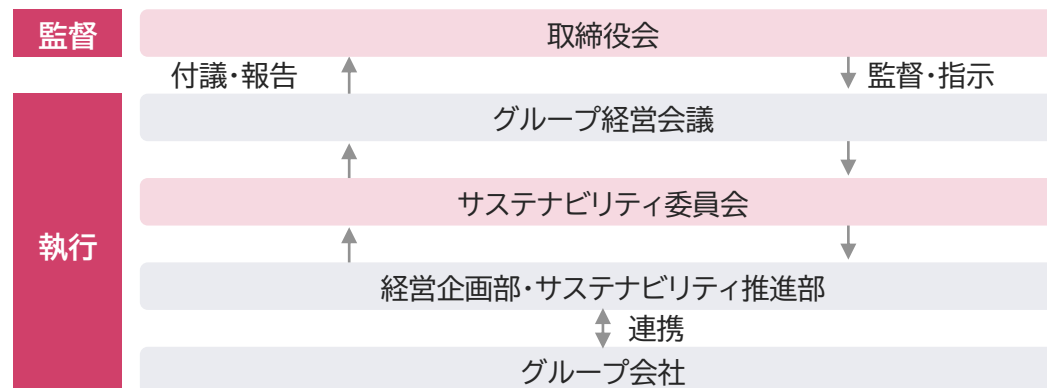
サステナビリティ推進体制

- ちゅうぎんFGは、サステナビリティ経営の取組強化を目的として、取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を取締役会およびグループ経営会議の下部に設置しています。サステナビリティ委員会では、サステナビリティ全般についての審議を年4回の頻度でおこなっています。気候変動・生物多様性を含むサステナビリティに関する重要事項等については、同委員会およびグループ経営会議での審議・議論を経て、定期的に(年3回以上)取締役会へ付議・報告を行っており、取締役会が取組を監督・指示し、審議結果を経営戦略やリスク管理・評価に反映させる体制としています。
- 上記の取組をグループ全体で推進するにあたり、サステナビリティ推進部を設置し、適切に管理する体制を整えており、推進の実効性を確保しています。

人権方針、ステークホルダー・エンゲージメント

- ちゅうぎんFGでは、「ちゅうぎんグループ人権方針」を定めています。これは、経営理念に基づき、すべてのステークホルダーに対する責任を果たすため、人権尊重の取組を明確にするものとして位置付けています。また、「責任ある投融資に向けた取組方針」を制定しており、環境・社会に対してリスク・負の影響を与える投融資については慎重に判断することとしています。ファイナンス 検討時には、上記方針に基づき、環境・社会へのネガティブインパクトを及ぼさないかを確認しています。
- 今後は、事業活動において発生しうる人権課題に対し、自治体、地域住民、サプライヤー、専門家など関連するステークホルダーとの対話など、人権への取組向上を検討していきます。

サステナビリティ全般に関するガバナンスおよびリスク管理体制図



サステナビリティ委員会概要(年4回)

<構成メンバー>

- 委員長 : 取締役社長
- 委員 : 取締役副社長、取締役専務執行役員、経営企画部長、サステナビリティ推進部長、取締役常務執行役員(中国銀行)
- オブザーバー : 関連部部長、グループ各社社長 など
- 監査 : 監査等委員

<議題>

- マテリアリティの特定・見直し
- 環境課題や社会課題に係る施策、方針、取組状況(開示対応含む)
- 地方創生・SDGsの施策、方針、取組状況 ほか

04 リスクとインパクト管理

リスクとインパクト管理

- 前年度、本年度の分析で得られた知見を踏まえ、今後は他の重要セクターに対し順次、詳細な調査・分析を進めていく予定です。
- また、自然関連課題を経営の重要事項と位置付け、取締役会の監督体制のもと、全社的リスクマネジメントプロセスへの統合を図っていきます。

自然関連リスクの評価・管理プロセス

- 前述のとおり、本分析では、ちゅうぎんFGの重要7セクターのうち建設・エンジニアリング／不動産管理・開発セクターを対象に、バリューチェーンにおける自然との関係性について詳細な分析を実施しました。分析にあたっては、自然関連リスク分析ツール「ENCORE」ならびに株式会社バイオームによる分析結果を用いて把握しており、その分析内容の詳細は【戦略】に示しています。
- 今後は他の重要セクターに対しても必要に応じて、詳細な調査・分析を進めていく予定です。

ちゅうぎんFGにおけるリスク・インパクトが強い重要7セクター

重要セクター	各地区の選出セクター			参考情報 岡山県内での 融資額比率順位
	備前地区	備中市区	美作地区	
資本財	○	○	○	1位
建設・エンジニアリング	○	○	○	2位
不動産管理・開発	○	○	-	3位
アパレル	-	○	-	5位
林産業	-	-	○	10位
化学	-	○	-	6位
トラックサービス	○	-	-	4位

今回、バリューチェーンの詳細分析対象としたセクター

リスク管理プロセスへの統合

- ちゅうぎんFGでは、優先的に取り組むべき6つのマテリアリティを特定し、「ちゅうぎんグループSDGs宣言」として公表しています。その中で、「環境経営の促進」と「地域経済・社会の活性化」は、地域社会と環境の調和を目指した取組を象徴する重要なテーマです。
- 「サステナビリティ委員会」では、サステナビリティに関する基本方針や重要施策を決定するとともに、自然関連課題への対応に関する国内外の動向を共有し、ちゅうぎんFGにおける自然関連のリスクと機会について議論を行います。また、重大な影響が想定される自然関連課題については、サステナビリティ委員会およびグループ経営会議での審議・議論を経て取締役会に報告しています。さらに、委員会のメンバーは、「自然関連リスク」が全社リスクマネジメントの一環として外部環境の変化に伴う重要なリスクであることを認識し、これを踏まえた経営判断を行っています。

05 指標と目標

指標と目標

- 前年度に設定した「サステナブルファイナンス実行額」、「リスク分析の結果に基づくお客さま支援(コンサルティング、ビジネスマッチング)の拡大」に加え、本年度の分析等の結果を踏まえ、活動の進捗を把握し発信するために、今後指標を拡充すべく検討を進めます。

指標と目標

- サステナブルファイナンスでは生物多様性をはじめ、持続可能な地域社会に向けた取組を推進するため、目標額を3兆円に設定しています。
- 自然への依存・影響の大きなセクターに属する企業に対しては、エンゲージメントを実施していき、ポートフォリオ上のリスク低減を行っていきます。

指標(KPI)	目標
サステナブルファイナンス実行額	2030年度までに3兆円 うち環境系2兆円
リスク分析の結果に基づくお客さま支援 (コンサルティング、ビジネスマッチング)の拡大	—

今後追加を検討していく指標(案)

- 「ネイチャーポジティブに向けた移行計画」や「重要セクターのバリューチェーン分析」の結果を踏まえ、活動の進捗を把握し発信するために指標の拡充を検討していきます。

指標(案)
ネイチャーポジティブ社会実現に向けた対話の持続的推進
自然資本の保全・回復に資する企業への投資の拡大
緑地・管理面積の拡大 (ちゅうぎんFGが提供するソリューションを用いて実施される面積を含む)
生態系・生物種調査数の拡大 (ちゅうぎんFGが提供するソリューションを用いて実施される件数を含む)

Appendix

Appendix①: 各拠点の自然資本との関係性の具体的な分析方法

- 自然資本メトリクスに基づく評価とENCOREに基づく依存・影響の評価を紐づけし、拠点 × 工程ごとの自然への依存・影響の大きさを統合スコアとして算出しました。分析結果より各工程と強い関連性を持つ依存要因と影響要因を特定し、リスク・機会の検討対象として決めました。

分析手順	具体的な分析方法
操業拠点ごとの自然資本上の特徴の定量評価	<ul style="list-style-type: none">複数の自然資本メトリクスを用いて(※Appendix②を参照)、操業拠点ごとの自然資本上の特徴を分析し、1～5の5段階で自然資本スコアとして算出。
各工程のENCORE分析	<ul style="list-style-type: none">代表企業のバリューチェーンから選択した工程を対象とし、各工程ごとの依存要因 / 影響要因に対する、依存 / 影響の大きさを分析。分析結果はVery High:5、High:4、Middle:3、Low:2、Very Low:1の5段階で依存・影響スコアとして算出。
拠点 × 工程ごとの依存・影響の大きさのスコア化	<ul style="list-style-type: none">自然資本スコアと依存・影響スコアを足し合わせることで、拠点の周囲の自然の特徴を加味した、拠点 × 工程ごとの自然への依存・影響の大きさを統合スコアとして算出。
各工程と強い関連性を持つ依存要因と影響要因の特定	<ul style="list-style-type: none">算出された統合スコアの結果を基に、データを得られる範囲を5等分し、上位20%をVERY_HIGH、20%以上40%未満をHIGH、40%以上60%未満をMIDDLE、60%以上80%未満をLOW、下位20%をVERY_LOWと設定。各工程におけるVERY_HIGHまたは、HIGHとなった要因を、各工程と強い関連性を持つ依存要因と影響要因の特定要因と定義し、リスク・機会の検討対象と定義

Appendix②: 自然資本メトリクス

- 拠点周辺の自然資本の特徴を分析するベースとなる自然資本メトリクスを以下の通り決めました。

自然資本メトリクス	評価項目	データソース	分析での利用方法	依存要因	影響要因
KBA	生態系にとっての重要エリアがどこに存在しているか？	Conservation International Japan	KBAに認定されたエリアからアセットまでの距離	レクリエーション関連	(全てのプレッシャー)
植生自然度	自然的な植生がどこに存在しているか？	環境省自然環境保全基礎調査第6-7回調査	植物群落の自然性を示す植生自然度区分基準8~10のエリア(高自然植生のエリア)からアセットまでの距離	—	(全てのプレッシャー)
自然/半自然土地被覆	人工的な環境を除く土地被覆がどのくらいあるか	日本域高解像度土地利用土地被覆図	アセット周辺における、人工的な環境を除く土地被覆(人工構造物や裸地を除いた土地被覆)であるエリアの面積割合	レクリエーション関連、景観	—
在来種多様性指標	在来種の多様性がどのくらい高いか？	バイオーム Viewer	地域内におけるアセットの生物多様性メトリクスを分析に利用	生物的防除、保育個体群・生息地維持、受粉、教育・科学・研究、精神的・芸術的・象徴的	(全てのプレッシャー)
希少種多様性指標	希少種の多様性がどのくらい高いか？	バイオーム Viewer	地域内におけるアセットの生物多様性メトリクスを分析に利用	—	(全てのプレッシャー)
淡水面積の変化	淡水域の面積が、過去からどのくらい減少しているか？	日本域高解像度土地利用土地被覆図	アセット周辺で土地被覆が水域であるエリアについて、2020年と2024年を比較した時の減少割合	—	淡水利用面積、土地利用面積、GHG排出量、水使用量
栄養物質による水質汚染	栄養物質による水質汚染がどのくらい確認されているか？	環境省水質調査データ(2023年度)	アセットに最も近い同一水系内の基準点における全窒素・全リン濃度を、環境省の湖沼の種類ごとの環境基準値を参照し階級値に変換	固形廃棄物の浄化、浄水、大気および生態系による希釈	水と土壌への栄養汚染物質の排出量、固形廃棄物の発生と排出、外来種の導入、その他の生物資源の採取
有毒物質による水質汚染	有毒物質による水質汚染がどのくらい確認されているか？	環境省水質調査データ(2023年度)	アセットに最も近い同一水系内の基準点における健康項目の測定値について、環境省の環境基準値を超えているかどうか	固形廃棄物の浄化、浄水、大気および生態系による希釈	水と土壌への有毒汚染物質の排出量、固形廃棄物の発生と排出
水量リスク	水量が少ないことによるリスクがあるか？	Aqueduct Water Risk Atlas	Aqueductの物理的水量リスクの指標のうち水が少ないことに関連する3指標(水ストレス、水資源の枯渇、干ばつリスク)を集計	給水	—
土砂災害ハザードマップ	ハザードマップ上危険なエリアがどのくらい存在しているか？	国土交通省土砂災害警戒区域データ	土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)、土砂災害区域(イエローゾーン)を分析に利用	地球規模の気候調節、降水パターン調節、水流調節、土壌および堆積物保持、洪水緩和、暴風雨緩和	—
洪水ハザードマップ	ハザードマップ上危険なエリアがどのくらい存在しているか？	国土交通省洪水浸水想定区域データ	想定できうる最大規模の浸水が発生した際のランクを指標として利用(=1000年に1回の割合で発生する降雨が起きた際の浸水)	地球規模の気候調節、降水パターン調節、水流調節、土壌および堆積物保持、洪水緩和、暴風雨緩和	—

Appendix③: 依存要因の一覧

依存要因	説明(ENCORE参照)
空気を過サービス	特に植物が汚染物質を沈着、吸収、固定、貯蔵して大気中の汚染物質をろ過し、汚染物質の有害な影響を緩和するサービス
生物的防除	特定の種の発生率の低減を通じて、活動に対する害虫の影響や人間の健康に対する種の影響を防御・低減するサービス
バイオマス供給	栽培植物、放牧バイオマス、家畜および畜産物、養殖施設の動植物、収穫・捕獲される野生の動植物などの成長に寄与するサービス
教育・科学・研究	生態系の特性を通じて、人間が環境との知的な関わりを通じて環境を利用することを可能にするサービス
洪水緩和	海岸や河岸の生態系が、高潮・暴風雨・洪水による地域社会への影響を緩和するサービス
遺伝物質	品種開発、遺伝子合成、遺伝物質を利用する製品開発などに利用される、あらゆる生物相によるサービス
地球規模の気候調節	炭素やその他のGHGの蓄積・保持や、大気からの炭素の除去を通じて、大気と海洋の化学組成を調節するサービス
地域気候調節	人間の生活環境を改善し経済生産を支える植生の存在を通じて周囲の大気条件を調節するサービス
騒音低減	騒音が人間に及ぼす影響を低減し有害またはストレスとなる影響を緩和するサービス
保育個体群・生息地維持	生息地の維持や自然遺伝子プールの保護を通じて、経済主体が最終的に利用・享受する種の個体群を維持するために不可欠なサービス
動物由来エネルギー	家畜や商業用動物が提供する身体的労働
大気および生態系による希釈	水や大気が、人間の活動によって生産されたガス、液体、固体廃棄物を希釈するサービス
感覚的影響の調停	特に植生が光害やその他の感覚的影響を低減し、人間の健康や環境への影響を限定的にするサービス
受粉	野生の花粉媒介者が作物の受粉に寄与し、経済単位が利用・享受する他の種の個体数や多様性を維持・増加させるサービス
降雨パターン調節	特に森林が蒸発散作用を通じて降雨パターンを維持するサービス
レクリエーション関連	生態系の特性を通じて、人間が環境と直接・その場で・物理的に関わり環境を利用・享受することを可能にするサービス
土壌および堆積物保持	特に植生の安定化効果により土壌の流出を低減することで、環境の利用を支援したり人間の活動への悪影響を緩和したりするサービス
土壌品質調節	有機物および無機物の分解、土壌の肥沃度や特性に寄与するサービス
固形廃棄物の浄化	微生物・藻類・植物・動物の作用を通じて有機物または無機物を変化させて有害な影響を緩和するサービス
精神的・芸術的・象徴的サービス	生態系の特性を通じて、文化的・歴史的・美的・神聖・宗教的な重要性を人間に認識されるサービス
暴風雨緩和	植生が、風・砂嵐・その他の暴風雨による地域社会への影響を緩和するサービス
景観	生態系の特性を通じて、地域对生活環境に対して特に視覚的な恩恵を与えるサービス
水流調節	生態系による水の吸収・貯蔵や水の徐放を通じて、一定の水流を維持したり洪水の影響を緩和したりするサービス
浄水	生態系による栄養素やその他の汚染物質の分解・除去を通じて、表層水・地下水中の汚染物質が人間に及ぼす有害な影響を緩和するサービス
給水	適切な水質の水を利用者に供給するサービス

Appendix④: 影響要因の一覧

影響要因	説明(ENCORE参照)
淡水利用面積	活動による淡水域(湿地、池、湖、川、泥炭地など)の利用・改変 例: 水質浄化や魚の産卵場、インフラ(橋、ダム、洪水防止壁など)の面積。
土地利用面積	農業、森林プランテーション、露天掘りなどの活動による土地利用・改変 例: 種別による農業面積や森林面積など
海底利用面積	活動による海底の占有・改変 指標例: 種別の養殖面積・海底資源採掘面積
妨害(騒音・光など)	活動によって発生する騒音や光が生物に与える影響 例: 騒音のデシベル値と持続時間、光のルーメン値と持続時間
GHGの排出量	活動で排出される温室効果ガス 例: CO ₂ , CH ₄ , N ₂ O, SF ₆ , HFC, PFC
非GHG大気汚染物質の排出量	活動で排出される温室効果ガス以外の大気汚染物質 例: PM _{2.5} , PM ₁₀ , VOC, NO _x , SO ₂ , CO
水と土壌への栄養汚染物質の排出量	活動で富栄養化を引き起こす可能性のある栄養汚染物質の排出 例: 受水域への栄養塩(硝酸塩・リン酸塩など)の排出量
水と土壌への有毒汚染物質の排出量	活動で生物や環境に直接影響を与える有毒物質の排出 例: 受水域への有害物質(重金属・化学物質など)の排出量
固形廃棄物の発生と排出	活動で発生する固形廃棄物 例: 分類別(無害・有害・放射性など)や組成別(鉛・プラスチックなど)、処理方法別(埋立・焼却・リサイクル・専門処理など)の廃棄物量
外来種の導入	活動による非在来の外来種の活動地域への直接侵入
その他の非生物資源の採取	活動による非生物資源の採取 例: 鉱物採取量等
その他の生物資源の採取(魚・木材など)	活動による生物資源の採取 例: 種別による天然魚の採取量、野生哺乳類の捕獲数、木材伐採量等
水使用量	活動でによる水の消費 例: 地下水使用量、表流水使用量等



この挑戦が、未来となる。

ちゅうぎんフィナンシャルグループ

〒700-8628

岡山県岡山市北区丸の内1丁目15番20号

TEL:086-223-3110

<https://www.chugin-fg.co.jp>